

## 第7章

---

### 微小粒子状物質

## 1 微小粒子状物質測定局の現況

令和2年度末現在、一般局で全国590市町村に873測定局、自排局で全国168市町村に243測定局が設置されている。このうち、令和2年度の有効測定局は、一般局が577市町村の844局、自排局が165市町村の237局であった。測定局の推移は、表7-1-1のとおりである。

また、令和2年度末現在の都道府県別の測定局設置市町村数及び測定局数は、表7-1-2のとおりである。

表7-1-1 微小粒子状物質測定局設置市町村数及び測定局数

局区分	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
一般局	総数	市町村数	187	360	449	526	544	563	571	582	585	590
		測定局数	223	430	646	761	788	816	827	844	860	873
	有効数	市町村数	97	274	348	462	527	544	563	567	573	577
		測定局数	105	312	492	672	765	785	814	818	835	844
自排局	総数	市町村数	73	148	140	151	157	158	166	169	167	168
		測定局数	86	166	198	220	227	229	233	239	240	243
	有効数	市町村数	45	115	134	140	151	155	158	165	166	165
		測定局数	51	123	181	198	219	223	224	232	238	237

※環境基準適用除外局は除く。

表 7-1-2 都道府県別測定局設置市町村数及び測定局数

都道府県	一般局				自排局			
	総数		有効数		総数		有効数	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
北海道	10	22	9	17	4	8	3	7
青森県	3	3	3	3	2	2	2	2
岩手県	8	8	8	8	2	2	2	2
宮城県	14	24	13	23	2	4	2	4
秋田県	6	7	6	6	1	1	1	1
山形県	10	11	10	11	1	1	1	1
福島県	8	10	8	10	1	1	1	1
茨城県	17	18	17	18	1	1	1	1
栃木県	12	12	12	12	2	2	2	2
群馬県	9	11	9	11	1	1	1	1
埼玉県	36	49	36	48	18	18	18	18
千葉県	34	53	34	53	12	14	10	12
東京都	33	46	33	46	29	38	29	38
神奈川県	16	46	16	45	11	23	11	21
新潟県	6	13	5	12	2	4	2	4
富山県	8	12	8	12	1	1	1	1
石川県	10	14	10	14	2	2	2	2
福井県	8	8	8	8	1	1	1	1
山梨県	6	6	4	4	1	2	1	2
長野県	7	9	6	7	4	5	4	4
岐阜県	13	15	13	15	2	2	2	2
静岡県	17	33	12	25	5	7	5	7
愛知県	23	44	23	41	8	16	8	16
三重県	16	21	16	21	3	4	3	4
滋賀県	9	9	9	9	2	3	2	3
京都府	17	21	17	21	3	7	3	7
大阪府	27	40	27	39	12	17	12	17
兵庫県	22	39	21	38	14	26	14	26
奈良県	8	8	8	8	1	1	1	1
和歌山県	8	14	8	14	0	0	0	0
鳥取県	4	4	4	4	0	0	0	0
島根県	8	8	8	8	0	0	0	0
岡山県	11	24	11	24	3	3	3	3
広島県	8	19	8	19	3	6	3	6
山口県	14	20	14	19	0	0	0	0
徳島県	10	10	10	10	0	0	0	0
香川県	9	12	9	12	1	1	1	1
愛媛県	10	16	10	16	1	1	1	1
高知県	6	6	6	6	0	0	0	0
福岡県	17	33	17	33	3	7	3	7
佐賀県	10	12	10	12	0	0	0	0
長崎県	13	17	13	17	1	1	1	1
熊本県	17	25	17	25	2	3	2	3
大分県	11	16	11	16	1	1	1	1
宮崎県	9	11	9	11	3	4	3	4
鹿児島県	7	9	6	8	2	2	2	2
沖縄県	5	5	5	5	0	0	0	0
全 国	590	873	577	844	168	243	165	237

※環境基準適用除外局は除く。

## 2 微小粒子状物質濃度の測定結果

### (1) 長期的評価による環境基準の達成状況

#### ア 環境基準達成状況の経年変化

令和2年度のPM2.5の有効測定局数は、1,081局（一般局：844局、自排局：237局）であった。環境基準達成局は、一般局で830局（98.3%）、自排局で233局（98.3%）であり、令和元年度と比較して、一般局、自排局ともにほぼ横ばいであった（令和元年度 一般局：98.7%、自排局：98.3%）。また、長期基準の達成率は、一般局で99.8%、自排局で99.2%であり、短期基準の達成率は、一般局で98.6%、自排局で98.3%であり、令和元年度と比較して、一般局、自排局ともにほぼ横ばいであった（図7-2-1、表7-2-1、図7-2-2）。有効測定局数当たりの $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ （日平均値）超過日数は平均2.0日であり、令和元年度（平均0.7日）と比較して増加した（図7-2-7）。

全測定局の年平均値は、一般局で $9.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で $10.0\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、平成25年度以降緩やかな改善傾向である（図7-2-15、表7-2-1）。また、一般局、自排局の年平均値のヒストグラムを比較すると、自排局の濃度分布は一般局に比べて僅かに高い濃度域にあることが確認できる（図7-2-4）。各年度の濃度階級別の発生率分布をみると、一般局、自排局ともに、年度ごとに分布が低濃度側に移行している。（図7-2-5）。

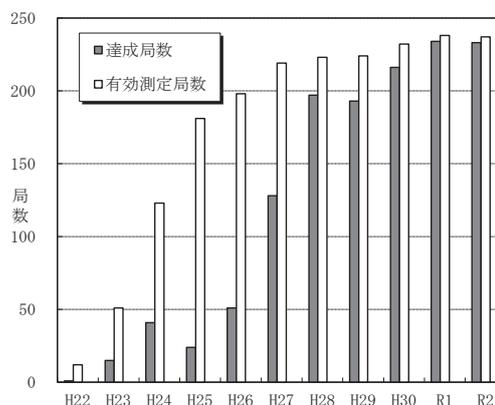
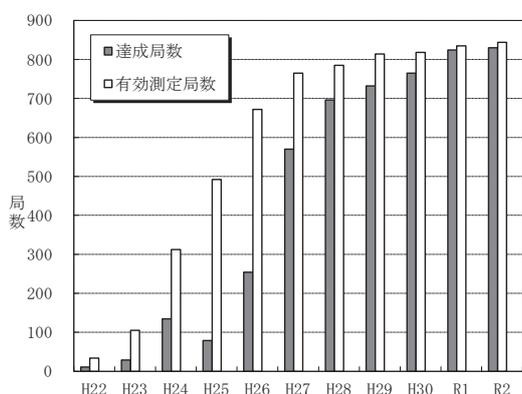
季節別の傾向をみると、令和2年度は8月の平均値が最も高く、7月の平均値が例年と比べてかなり低かった（図7-2-18）。日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数は8月と3月に集中しており、全国各地で高濃度事例が発生した。令和2年の8月は、小笠原諸島の西之島の噴煙が太平洋沖に停滞する高気圧の周回流によって全国各地に運ばれたこと、令和3年の3月は、全国的に黄砂が観測されたこと等から大陸起源の大気汚染物質が飛来したことにより高濃度となる日が多く発生したと考えられる。令和2年の7月は、本州付近に梅雨前線が停滞する日が多く、各地で長期間にわたって記録的な大雨となったことによって、大気汚染物質がレインアウトしたことが低濃度の要因として挙げられる。他方、4月と5月の平均値は例年と比べて低かったが、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低下が要因の一つとして挙げられる。

地域別の環境基準達成率の傾向をみると、非達成局は中国・四国地方の瀬戸内海に面する地域、九州地方の有明海に面する地域に集中している（図7-2-11、図7-2-12）。これらの地域は、短期基準と長期基準の両方とも非達成の測定局もあるため、越境大気汚染に加えて測定局周辺の工業地帯における固定発生源や船舶の影響などが示唆される。

图 7-2-1 環境基準達成状況

(一般局)

(自排局)



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
測定局数	34	105	312	492	672	765	785	814	818	835	844
達成局数	11	29	135	79	254	570	696	732	765	824	830
達成率(%)	32.4%	27.6%	43.3%	16.1%	37.8%	74.5%	88.7%	89.9%	93.5%	98.7%	98.3%

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
測定局数	12	51	123	181	198	219	223	224	232	238	237
達成局数	1	15	41	24	51	128	197	193	216	234	233
達成率(%)	8.3%	29.4%	33.3%	13.3%	25.8%	58.4%	88.3%	86.2%	93.1%	98.3%	98.3%

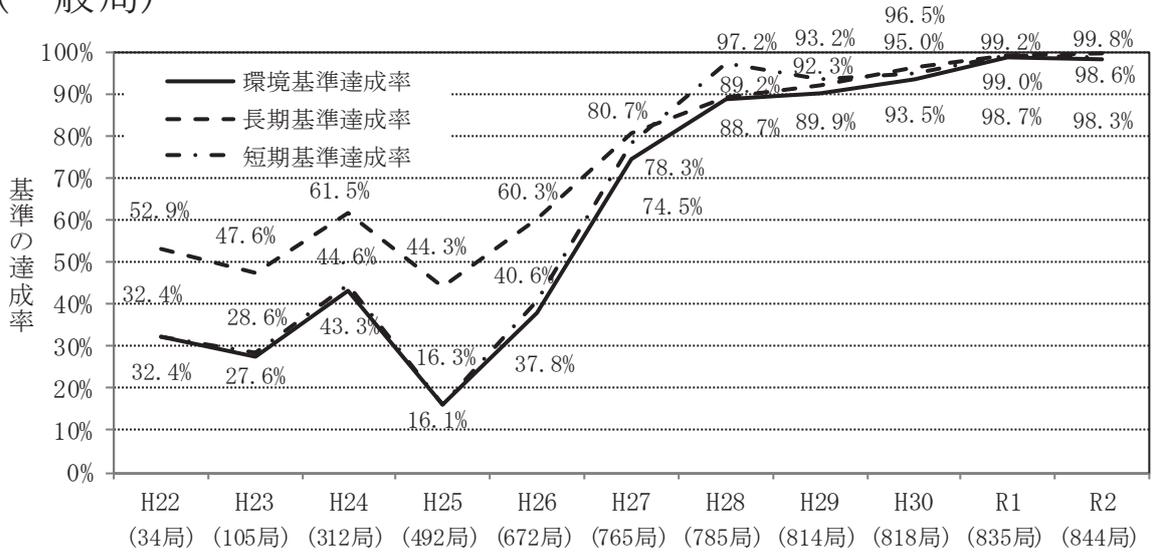
表 7-2-1 環境基準達成状況

		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
		局数	達成率%														
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-	672	-	765	-	785	-	814	-
	環境基準達成数	11	32.4%	29	27.6%	135	43.3%	79	16.1%	254	37.8%	570	74.5%	696	88.7%	732	89.9%
	長期基準達成数	18	52.9%	50	47.6%	192	61.5%	218	44.3%	405	60.3%	617	80.7%	700	89.2%	751	92.3%
	短期基準達成数	11	32.4%	30	28.6%	139	44.6%	80	16.3%	273	40.6%	599	78.3%	763	97.2%	759	93.2%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	15.1		15.4		14.5		15.3		14.7		13.1		11.9		11.6	
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-	198	-	219	-	223	-	224	-
	環境基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	41	33.3%	24	13.3%	51	25.8%	128	58.4%	197	88.3%	193	86.2%
	長期基準達成数	2	16.7%	17	33.3%	56	45.5%	58	32.0%	88	44.4%	150	68.5%	200	89.7%	203	90.6%
	短期基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	47	38.2%	24	13.3%	57	28.8%	156	71.2%	214	96.0%	200	89.3%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	17.2		16.1		15.4		16.0		15.5		13.9		12.6		12.5	

		H30		R1		R2	
		局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%
一般局	有効測定局	818	-	835	-	844	-
	環境基準達成数	765	93.5%	824	98.7%	830	98.3%
	長期基準達成数	789	96.5%	827	99.0%	842	99.8%
	短期基準達成数	777	95.0%	828	99.2%	832	98.6%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	11.2		9.8		9.5	
自排局	有効測定局	232	-	238	-	237	-
	環境基準達成数	216	93.1%	234	98.3%	233	98.3%
	長期基準達成数	219	94.4%	235	98.7%	235	99.2%
	短期基準達成数	223	96.1%	235	98.7%	233	98.3%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	12.0		10.4		10.0	

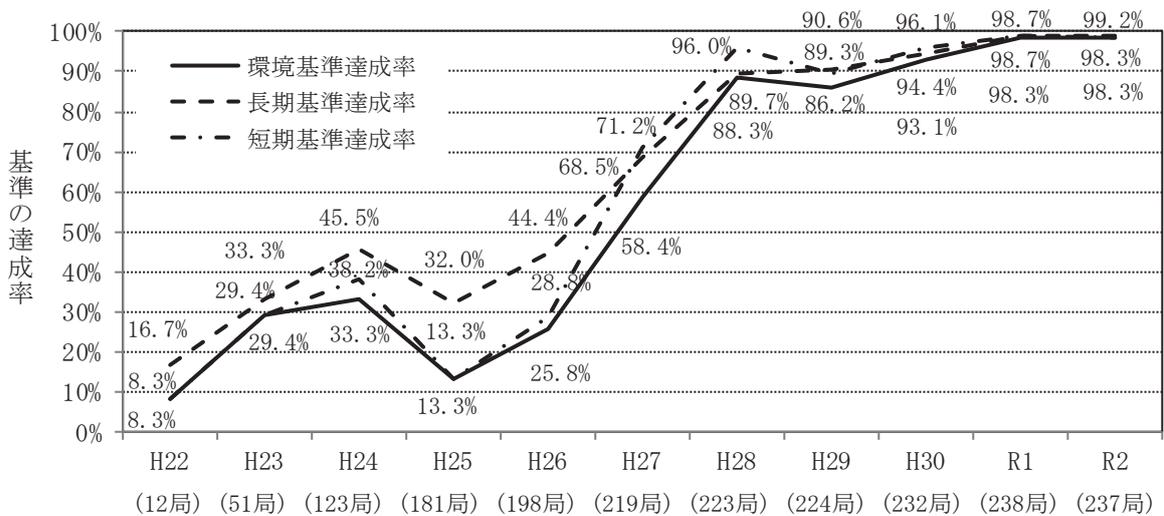
図7-2-2 長期基準及び短期基準達成状況の推移

(一般局)



※( )内は、有効測定局数

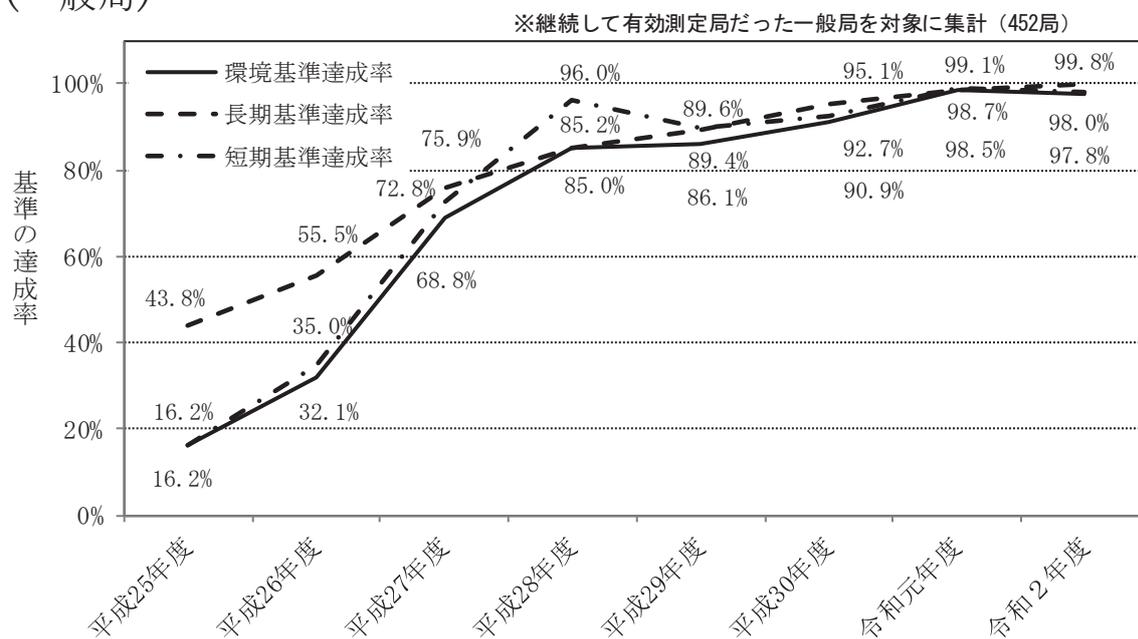
(自排局)



※( )内は、有効測定局数

図7-2-3 継続有効測定局における環境基準達成状況の推移

(一般局)



(自排局)

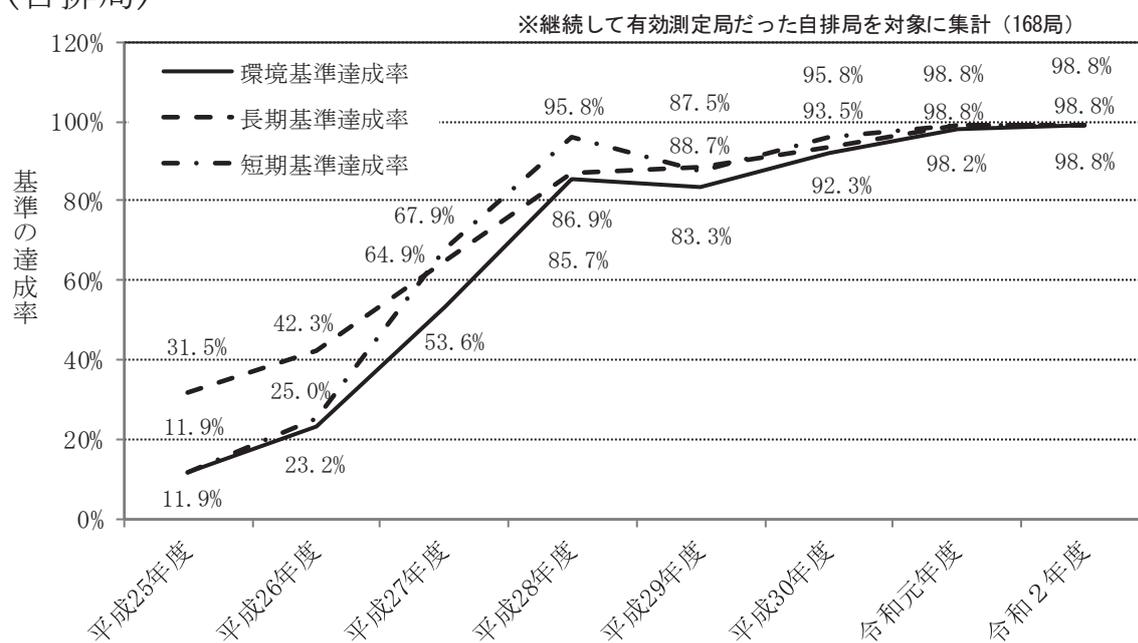


図7-2-4 年平均値のヒストグラム

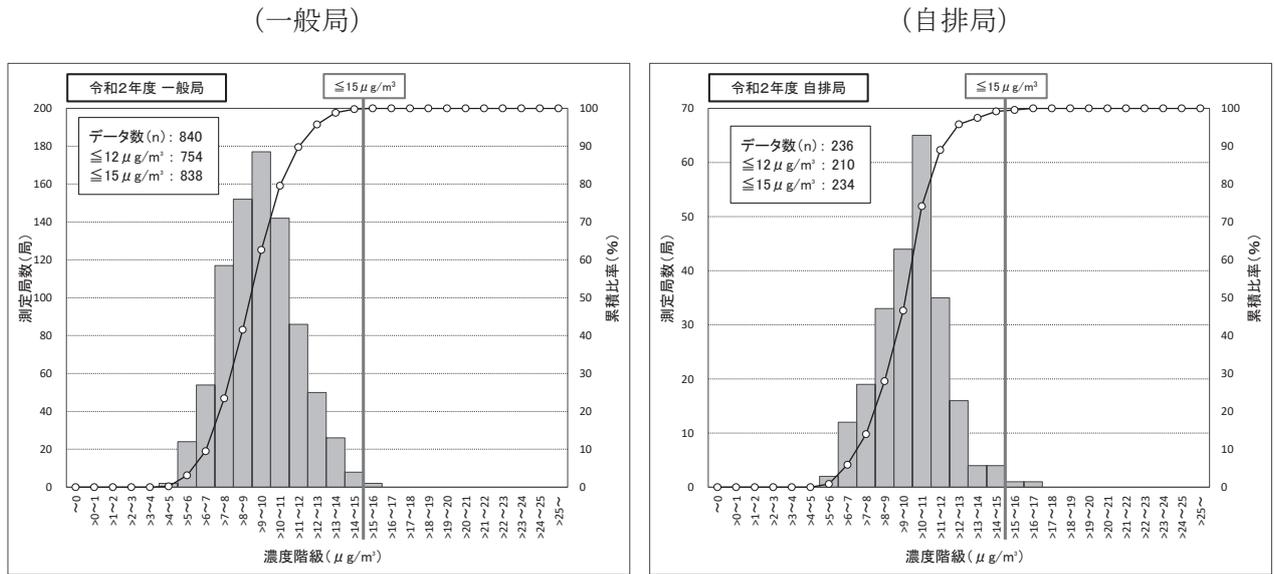
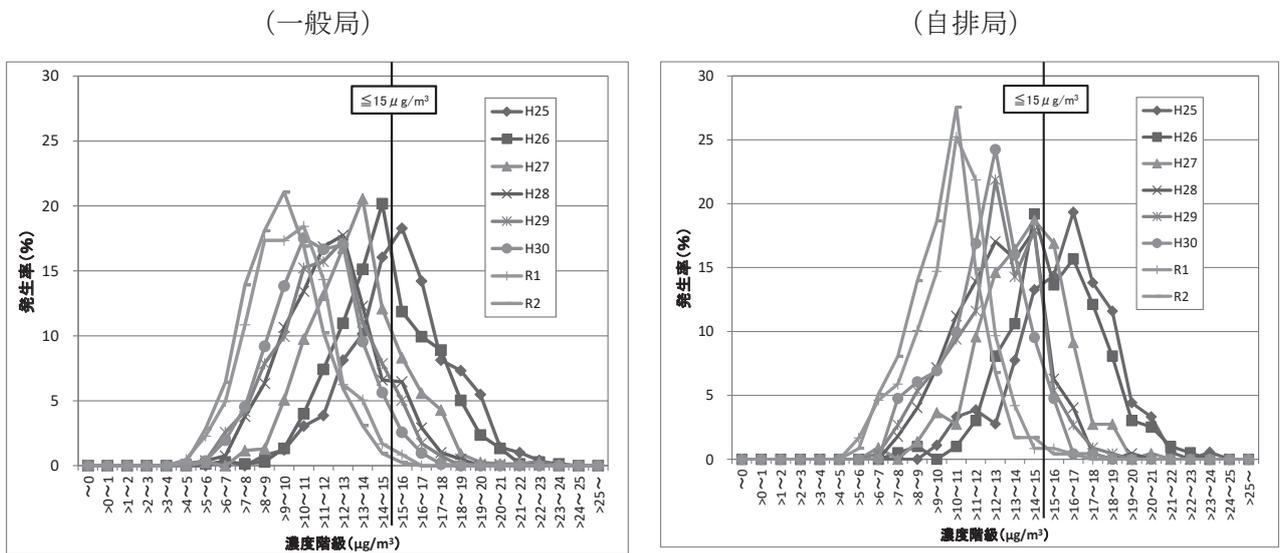
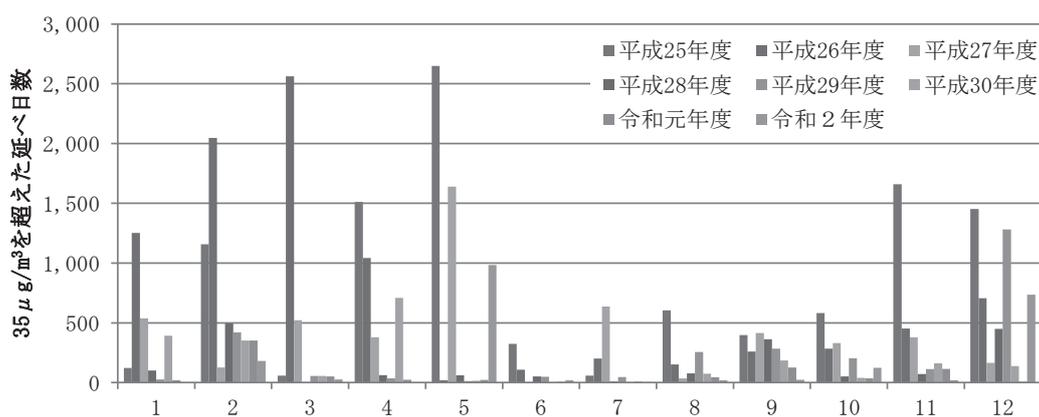


図7-2-5 年平均値の濃度階級別の発生率分布



微小粒子状物質

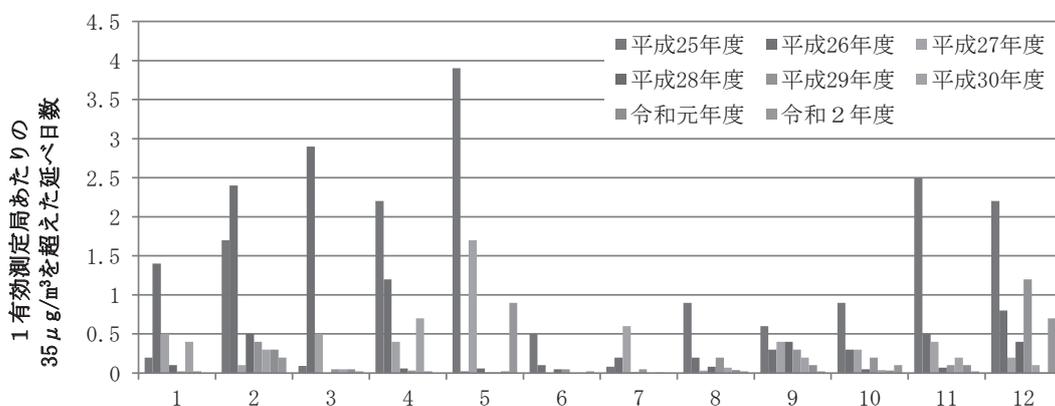
図7-2-6 日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた延べ日数（一般局+自排局）



全国計

	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成25年度	673	121	1,156	58	1,512	2,649	323	57	603	397	580	1,660	1,452	10,568	881
平成26年度	870	1,251	2,045	2,563	1,042	20	107	200	150	260	282	451	706	9,077	756
平成27年度	984	537	127	522	379	1,638	4	636	34	415	331	379	165	5,167	431
平成28年度	1,008	101	494	3	63	60	50	9	77	363	52	71	448	1,791	149
平成29年度	1,038	25	420	55	35	12	49	47	256	282	204	113	1,282	2,780	232
平成30年度	1,050	391	350	55	708	15	1	1	74	185	39	159	138	2,116	176
令和元年度	1,073	18	350	52	23	22	5	7	44	125	35	115	7	803	67
令和2年度	1,073	1	181	25	0	983	18	1	19	23	124	19	736	2,130	178

図7-2-7 日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた延べ日数（有効測定局数あたり）（一般局+自排局）



	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成25年度	673	0.2	1.7	0.09	2.2	3.9	0.5	0.08	0.9	0.6	0.9	2.5	2.2	15.8	1.3
平成26年度	870	1.4	2.4	2.9	1.2	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.8	10.3	0.9
平成27年度	984	0.5	0.1	0.5	0.4	1.7	0.004	0.6	0.03	0.4	0.3	0.4	0.2	5.1	0.4
平成28年度	1,008	0.1	0.5	0.003	0.06	0.06	0.05	0.009	0.08	0.4	0.05	0.07	0.4	1.8	0.1
平成29年度	1,038	0.02	0.4	0.05	0.03	0.01	0.05	0.05	0.2	0.3	0.2	0.1	1.2	2.6	0.2
平成30年度	1,050	0.4	0.3	0.05	0.7	0.01	0.001	0.001	0.07	0.2	0.04	0.2	0.1	2.1	0.2
令和元年度	1,073	0.02	0.3	0.05	0.02	0.02	0.005	0.007	0.04	0.1	0.03	0.1	0.007	0.7	0.1
令和2年度	1,073	0.001	0.2	0.02	0	0.9	0.02	0.001	0.02	0.02	0.1	0.02	0.7	2.0	0.2

図7-2-8 月別・地域別の日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数（令和2年度）

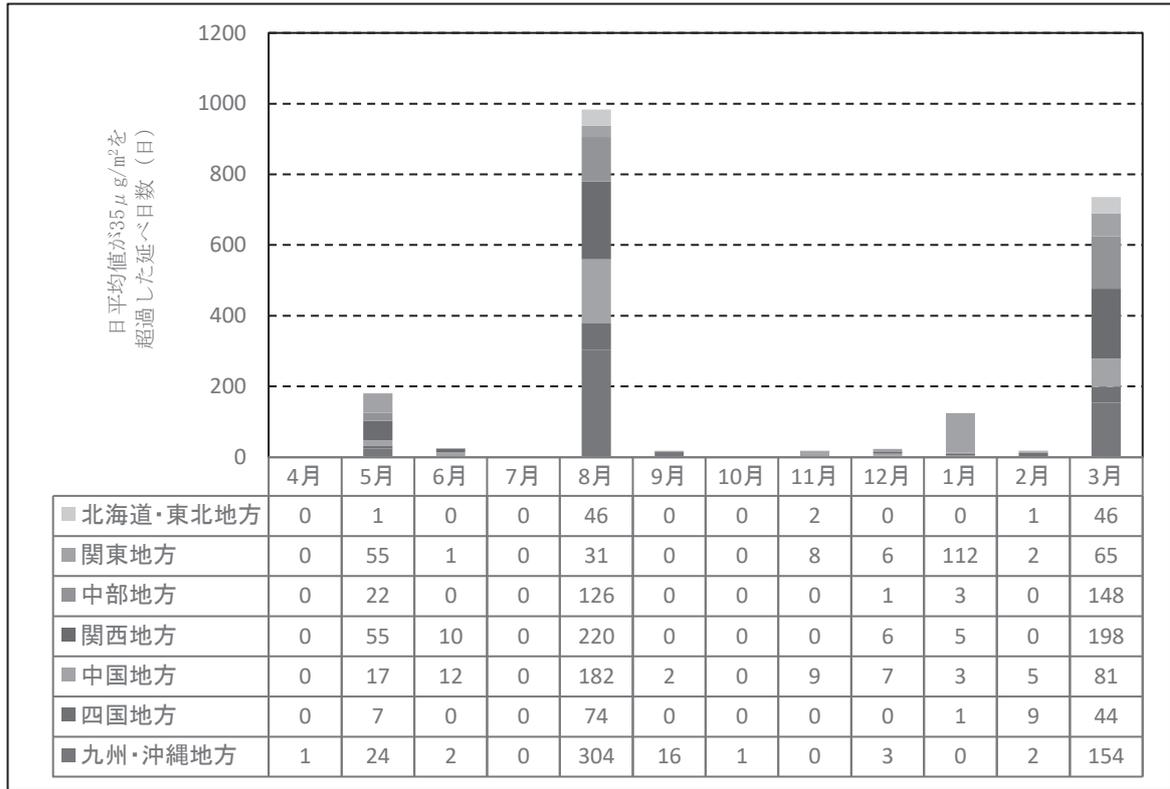


図7-2-9 月別・地域別の日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数（有効測定局あたり）  
（有効測定局あたり）

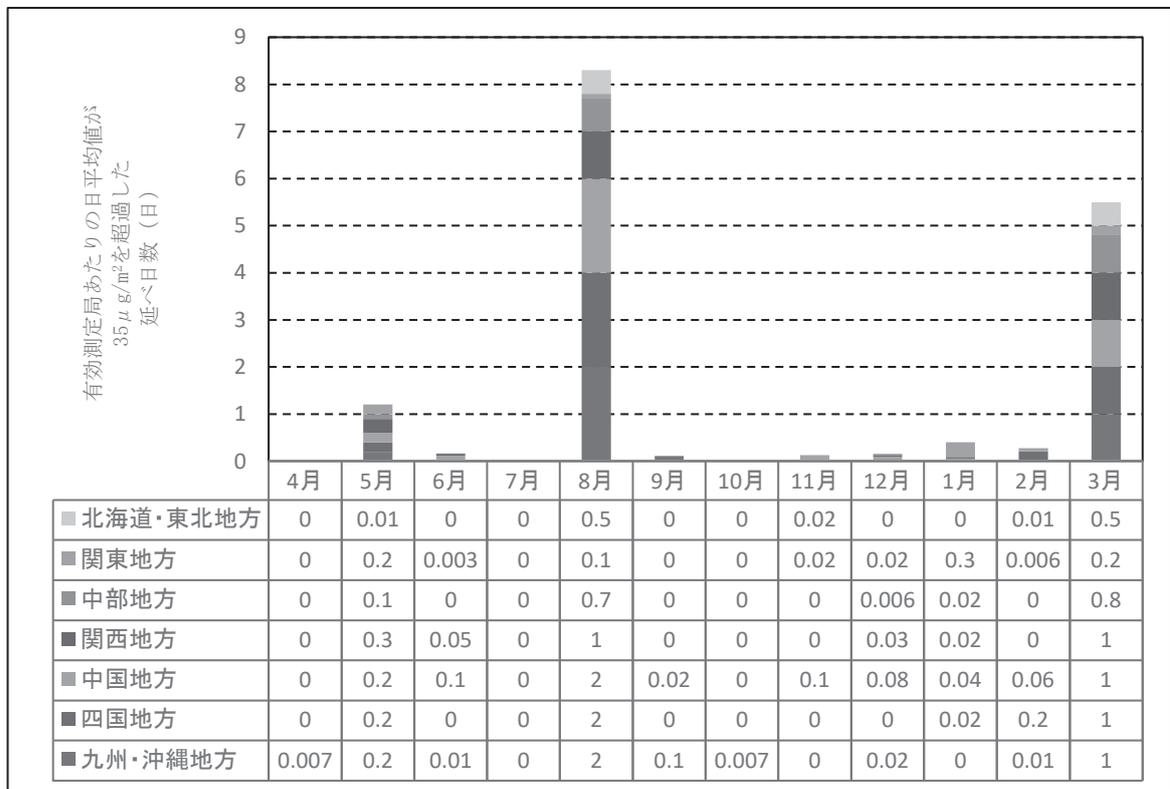
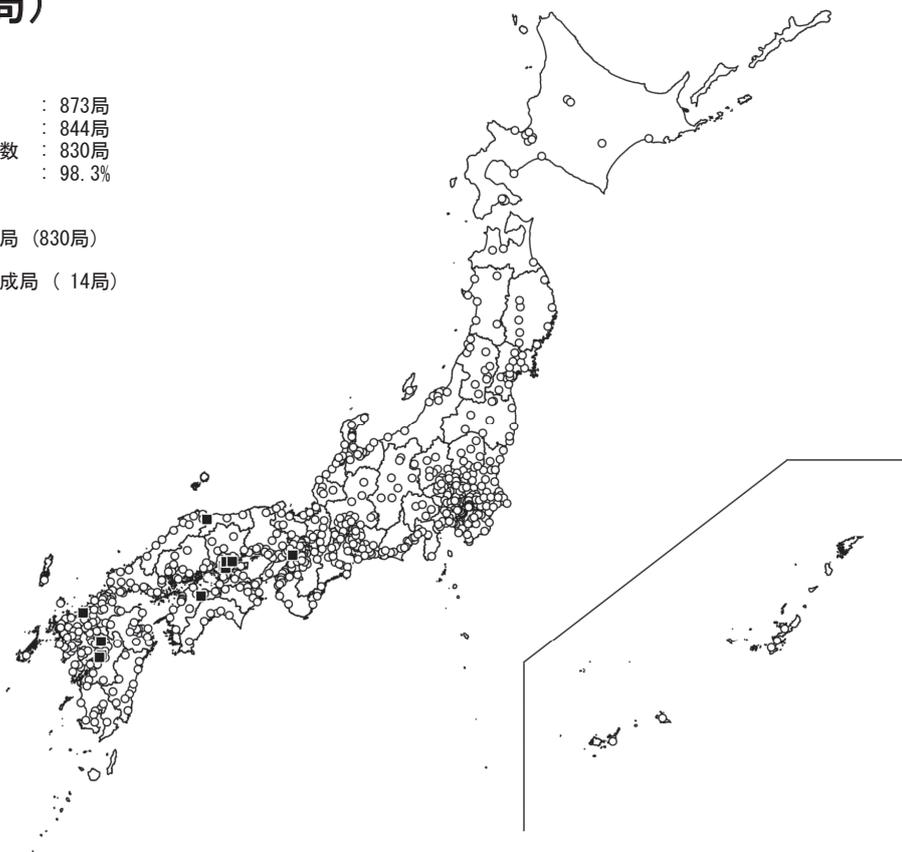


図7-2-10 環境基準達成状況（全国）

（一般局）

測定局数 : 873局  
 有効測定局数 : 844局  
 環境基準達成局数 : 830局  
 環境基準達成率 : 98.3%

○環境基準達成局（830局）  
 ■環境基準非達成局（14局）



（自排局）

測定局数 : 243局  
 有効測定局数 : 237局  
 環境基準達成局数 : 233局  
 環境基準達成率 : 98.3%

○環境基準達成局（233局）  
 ■環境基準非達成局（4局）

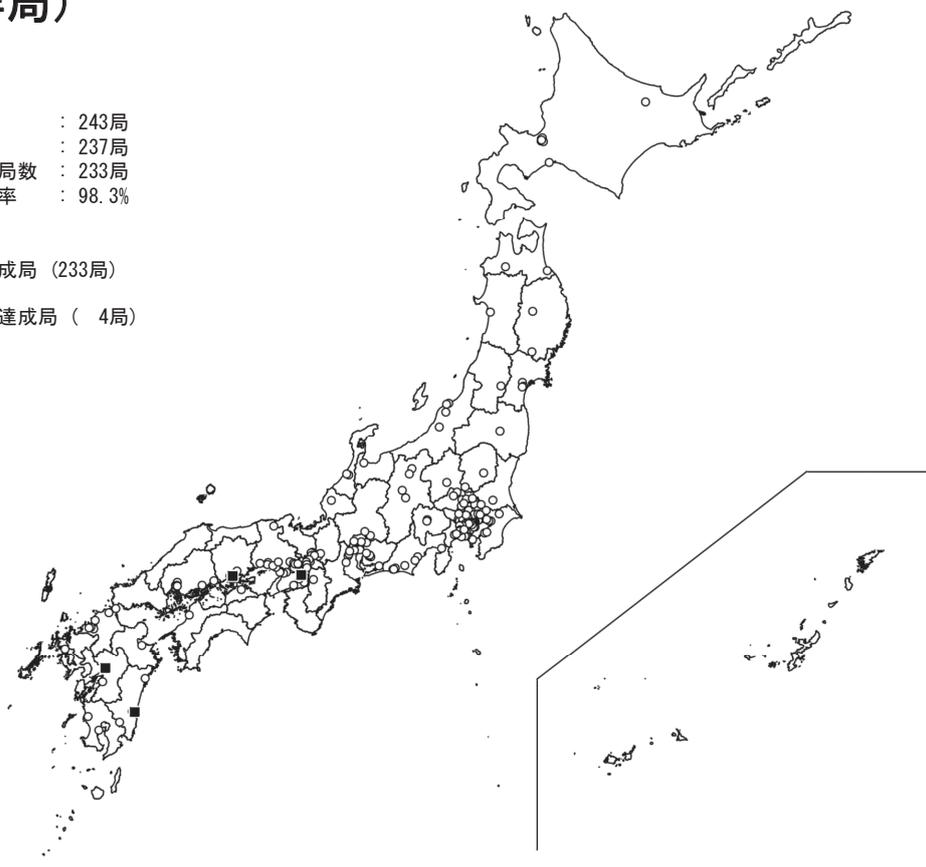
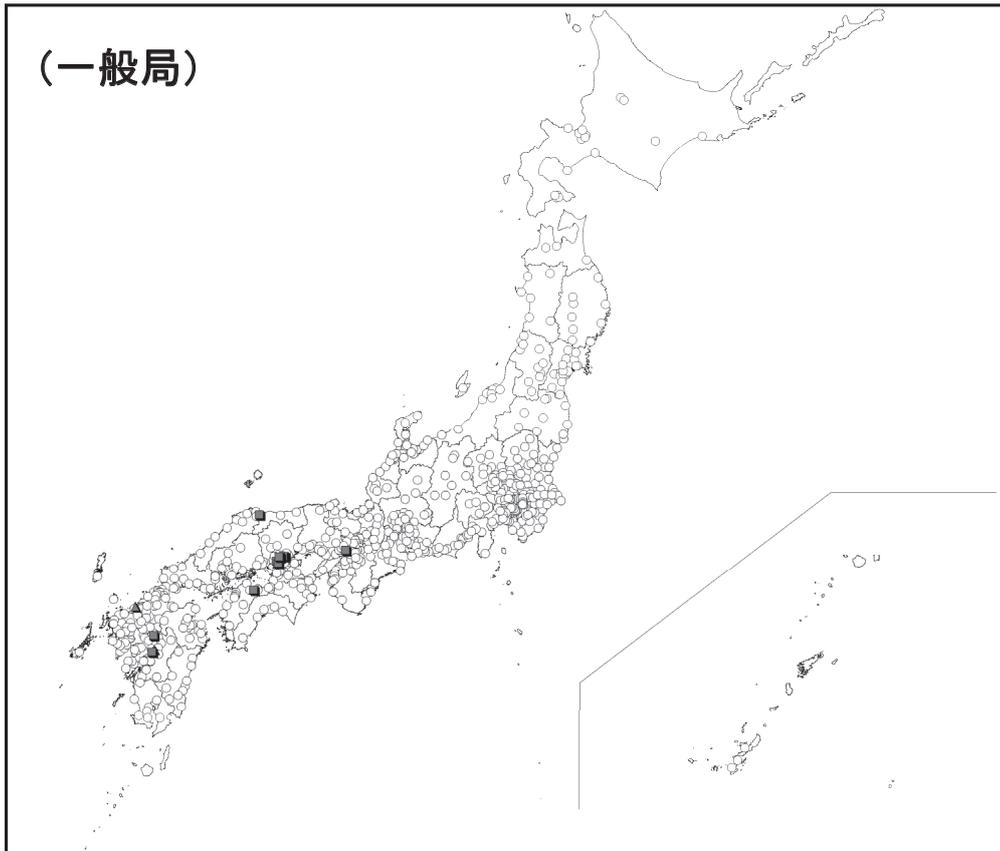


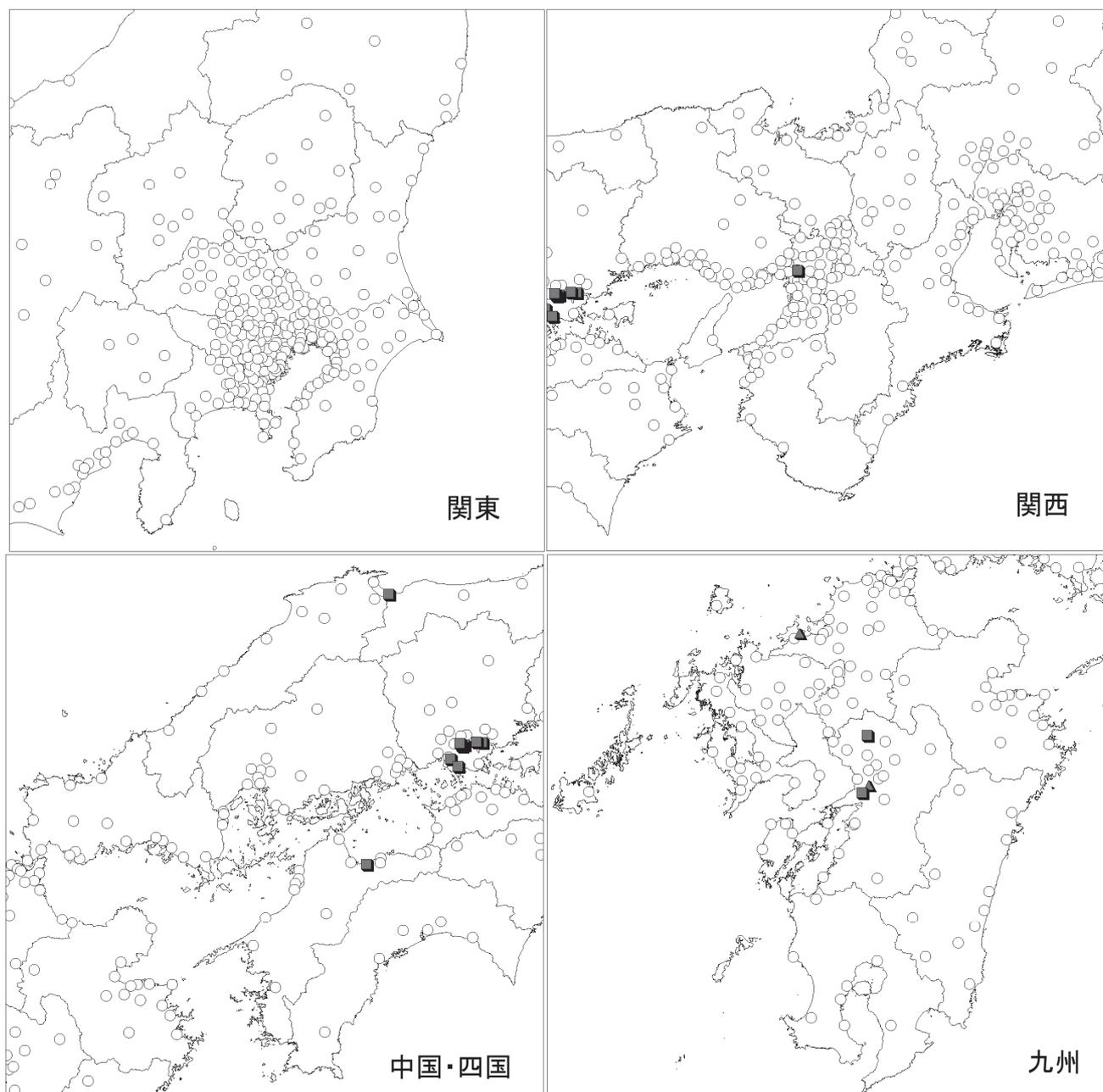
図7-2-11 長期基準及び短期基準達成状況（全国）



▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ●短期・長期とも非達成 ○環境基準達成

図7-2-12 長期基準及び短期基準達成状況（地域別）

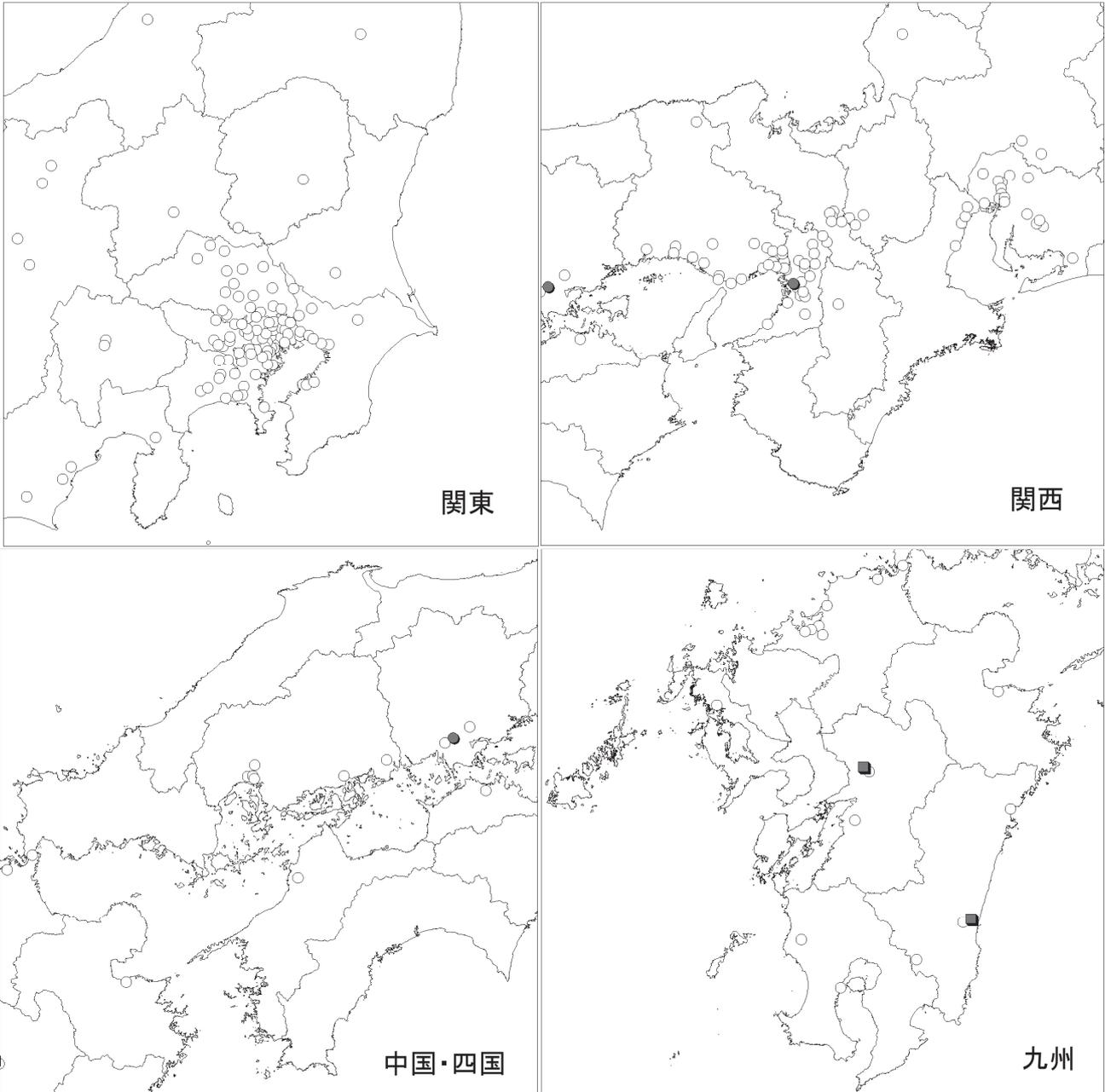
（一般局）



▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ●短期・長期とも非達成 ○環境基準達成

微小粒子状物質

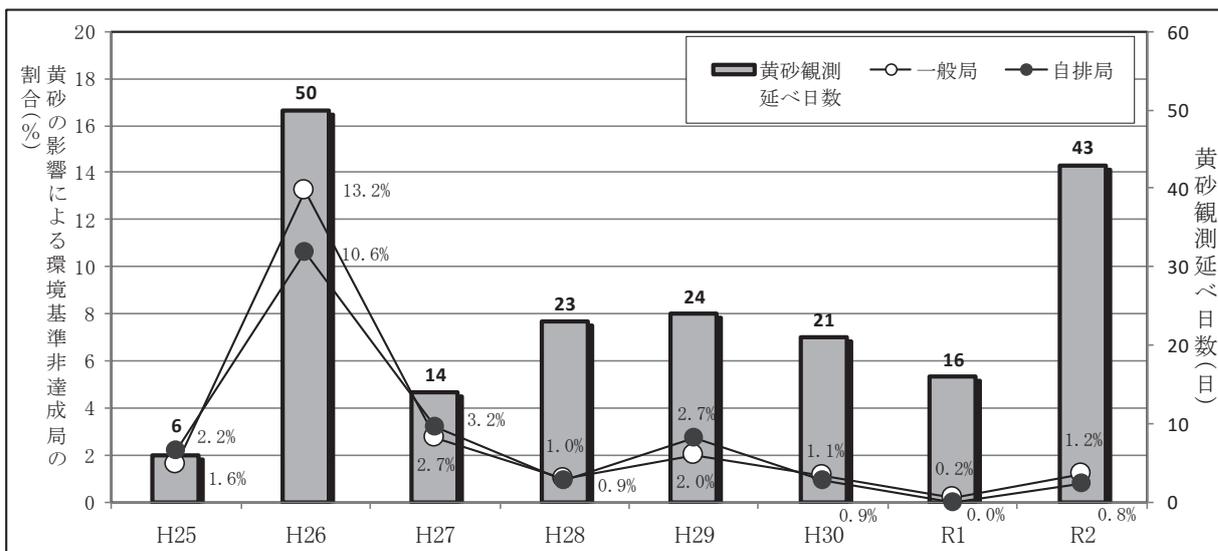
(自排局)



▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ●短期・長期とも非達成 ○環境基準達成

微小粒子状物質

図7-2-13 黄砂の影響による環境基準達成状況



年 度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
有効測定局数	一般局	492	672	765	785	814	818	835	844
	自排局	181	198	219	223	224	232	238	237
環境基準達成局									
一般局	達成局数	79	254	570	696	732	765	824	830
	(割合%)	(16.1%)	(37.8%)	(74.5%)	(88.7%)	(89.9%)	(93.5%)	(98.7%)	(98.3%)
自排局	達成局数	24	51	128	197	193	216	234	233
	(割合%)	(13.3%)	(25.8%)	(58.4%)	(88.3%)	(86.2%)	(93.1%)	(98.3%)	(98.3%)
環境基準非達成局									
一般局	非達成局数	413	418	195	89	82	53	11	14
	(割合%)	(83.9%)	(62.2%)	(25.5%)	(11.3%)	(10.1%)	(6.5%)	(1.3%)	(1.7%)
自排局	非達成局数	157	147	91	26	31	16	4	4
	(割合%)	(86.7%)	(74.2%)	(41.6%)	(11.7%)	(13.8%)	(6.9%)	(1.7%)	(1.7%)
黄砂の影響による環境基準非達成局※									
一般局	非達成局数	8	89	21	8	16	9	2	10
	(割合%)	(1.6%)	(13.2%)	(2.7%)	(1.0%)	(2.0%)	(1.1%)	(0.2%)	(1.2%)
自排局	非達成局数	4	21	7	2	6	2	0	2
	(割合%)	(2.2%)	(10.6%)	(3.2%)	(0.9%)	(2.7%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.8%)
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成									
一般局	非達成局数	0	38	6	0	1	3	0	0
	(割合%)	(0.0%)	(5.7%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)
自排局	非達成局数	2	7	2	0	2	0	0	1
	(割合%)	(1.1%)	(3.5%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)
長期基準のみが黄砂の影響で非達成									
一般局	非達成局数	0	5	3	7	12	4	1	2
	(割合%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.9%)	(1.5%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.2%)
自排局	非達成局数	0	0	0	1	2	1	0	0
	(割合%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)
短期基準のみが黄砂の影響で非達成									
一般局	非達成局数	8	46	12	1	3	2	1	8
	(割合%)	(1.6%)	(6.8%)	(1.6%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.9%)
自排局	非達成局数	2	14	5	1	2	1	0	1
	(割合%)	(1.1%)	(7.1%)	(2.3%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.4%)
黄砂観測延べ日数		6	50	14	23	24	21	16	43

※ 黄砂の影響については、各自自治体の報告による。  
 ※ 黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（全国11地点の観測延べ日数）  
 ※ 小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わないことがある。

イ 都道府県別環境基準達成状況

都道府県別の環境基準達成状況は、表7-2-2のとおりである。

表7-2-2 都道府県別 微小粒子状物質環境基準の達成状況

都道府県	一般局												自排局											
	平成30年度				令和元年度				令和2年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	14	14	13	92.9%	18	15	15	100%	22	17	17	100%	9	9	9	100%	9	8	8	100%	8	7	7	100%
青森県	3	3	2	66.7%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
宮城県	22	19	19	100%	24	21	21	100%	24	23	23	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
秋田県	6	6	5	83.3%	6	6	6	100%	7	6	6	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山形県	12	12	12	100%	13	12	12	100%	11	11	11	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
福島県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
茨城県	18	18	17	94.4%	18	18	18	100%	18	18	18	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
栃木県	12	12	12	100%	13	12	12	100%	12	12	12	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
群馬県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
埼玉県	48	48	48	100%	48	48	48	100%	49	48	48	100%	19	17	17	100%	18	18	18	100%	18	18	18	100%
千葉県	49	45	45	100%	52	47	47	100%	53	53	53	100%	12	11	9	81.8%	12	12	11	91.7%	14	12	12	100%
東京都	47	46	46	100%	46	46	46	100%	46	46	46	100%	38	38	36	94.7%	38	38	38	100%	38	38	38	100%
神奈川県	46	46	46	100%	46	46	46	100%	46	45	45	100%	22	21	21	100%	22	22	22	100%	23	21	21	100%
新潟県	13	11	11	100%	13	13	13	100%	13	12	12	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
富山県	12	12	12	100%	13	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
石川県	14	14	14	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
福井県	8	8	8	100%	7	7	7	100%	8	8	8	100%	1	1	1	100%	自排局なし				1	1	1	100%
山梨県	4	4	4	100%	4	4	4	100%	6	4	4	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
長野県	7	7	7	100%	7	7	7	100%	9	7	7	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	5	4	4	100%
岐阜県	13	13	13	100%	15	13	13	100%	15	15	15	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
静岡県	30	28	27	96.4%	32	29	29	100%	33	25	25	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
愛知県	42	40	39	97.5%	41	41	41	100%	44	41	41	100%	15	15	15	100%	15	15	15	100%	16	16	16	100%
三重県	20	20	20	100%	21	21	21	100%	21	21	21	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
滋賀県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
京都府	21	20	20	100%	22	20	20	100%	21	21	21	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
大阪府	39	38	35	92.1%	39	38	38	100%	40	39	38	97.4%	17	17	14	82.4%	17	17	16	94.1%	17	17	16	94.1%
兵庫県	40	38	36	94.7%	39	39	39	100%	39	38	38	100%	24	22	22	100%	26	25	25	100%	26	26	26	100%
奈良県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
和歌山県	14	14	13	92.9%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	自排局なし											
鳥取県	4	4	3	75.0%	4	4	4	100%	4	4	3	75.0%	自排局なし											
島根県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	自排局なし											
岡山県	23	18	7	38.9%	24	23	19	82.6%	24	24	17	70.8%	3	3	1	33.3%	3	3	2	66.7%	3	3	2	66.7%
広島県	18	18	15	83.3%	19	19	18	94.7%	19	19	19	100%	6	6	5	83.3%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
山口県	20	20	19	95.0%	20	20	20	100%	20	19	19	100%	自排局なし											
徳島県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	自排局なし											
香川県	12	12	8	66.7%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
愛媛県	16	16	12	75.0%	16	16	16	100%	16	16	15	93.8%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
高知県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	自排局なし											
福岡県	33	33	25	75.8%	33	33	32	97.0%	33	33	32	97.0%	6	6	5	83.3%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
佐賀県	12	12	10	83.3%	12	12	11	91.7%	12	12	12	100%	自排局なし											
長崎県	17	17	17	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
熊本県	25	24	20	83.3%	25	25	22	88.0%	25	25	22	88.0%	3	3	2	66.7%	3	3	2	66.7%	3	3	2	66.7%
大分県	16	16	16	100%	16	16	15	93.8%	16	16	16	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
宮崎県	11	11	10	90.9%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	4	3	1	33.3%	4	4	4	100%	4	4	3	75.0%
鹿児島県	8	8	6	75.0%	8	8	8	100%	9	8	8	100%	2	2	0	0.0%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
沖縄県	5	3	3	100%	5	3	3	100%	5	5	5	100%	自排局なし											
全国	844	818	765	93.5%	860	835	824	98.7%	873	844	830	98.3%	239	232	216	93.1%	240	238	234	98.3%	243	237	233	98.3%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

図 7-2-14 都道府県別環境基準達成状況図

(一般局)

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(0)
30% 以上	60% 未満	(0)
60% 以上	100% 未満	(6)
100%		(41)
環境基準評価対象外		(0)

( )内は都道府県数を示す。



(自排局)

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(0)
30% 以上	60% 未満	(0)
60% 以上	100% 未満	(4)
100%		(35)
環境基準評価対象外		(8)

( )内は都道府県数を示す。

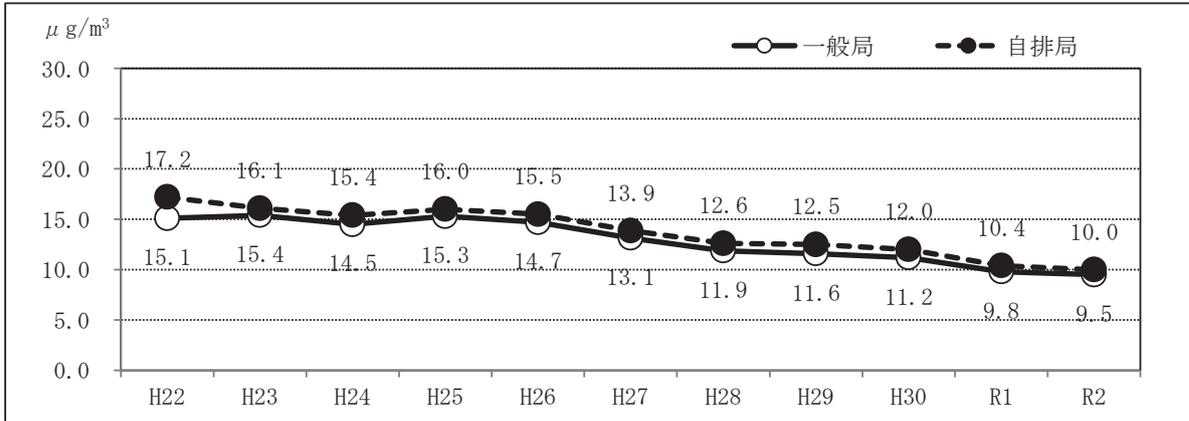


微小粒子状物質

(2) 年平均値

令和2年度の微小粒子状物質濃度の年平均値の経年変化は、図7-2-15のとおりである。

図7-2-15 年平均値の経年変化



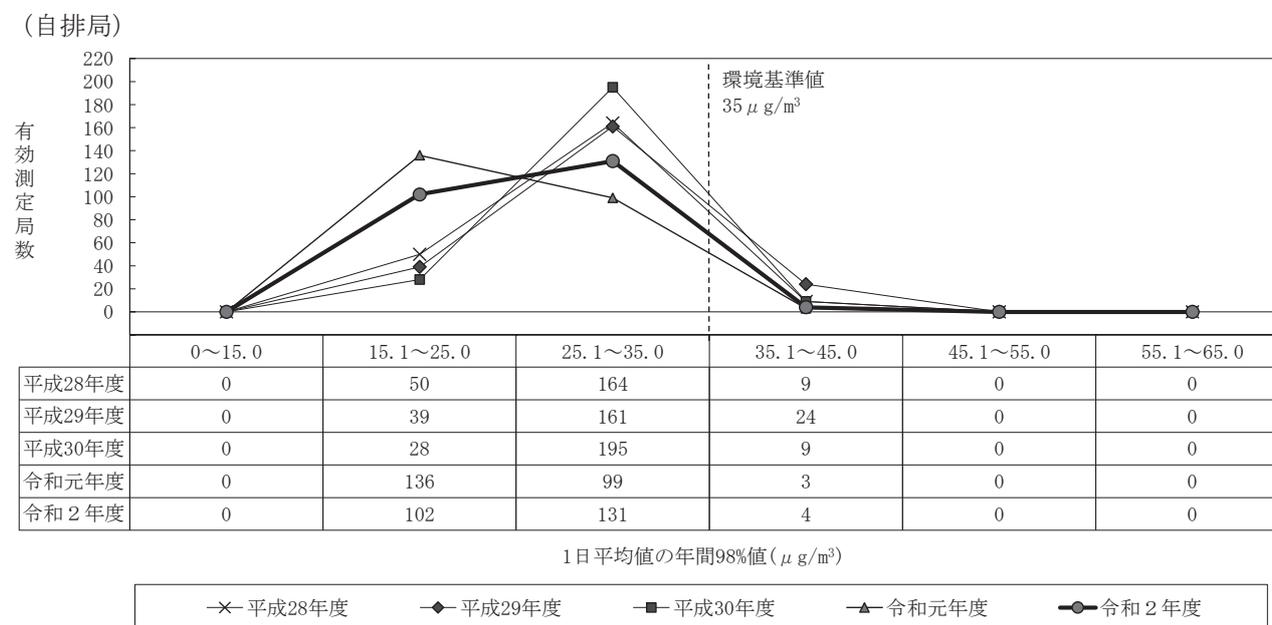
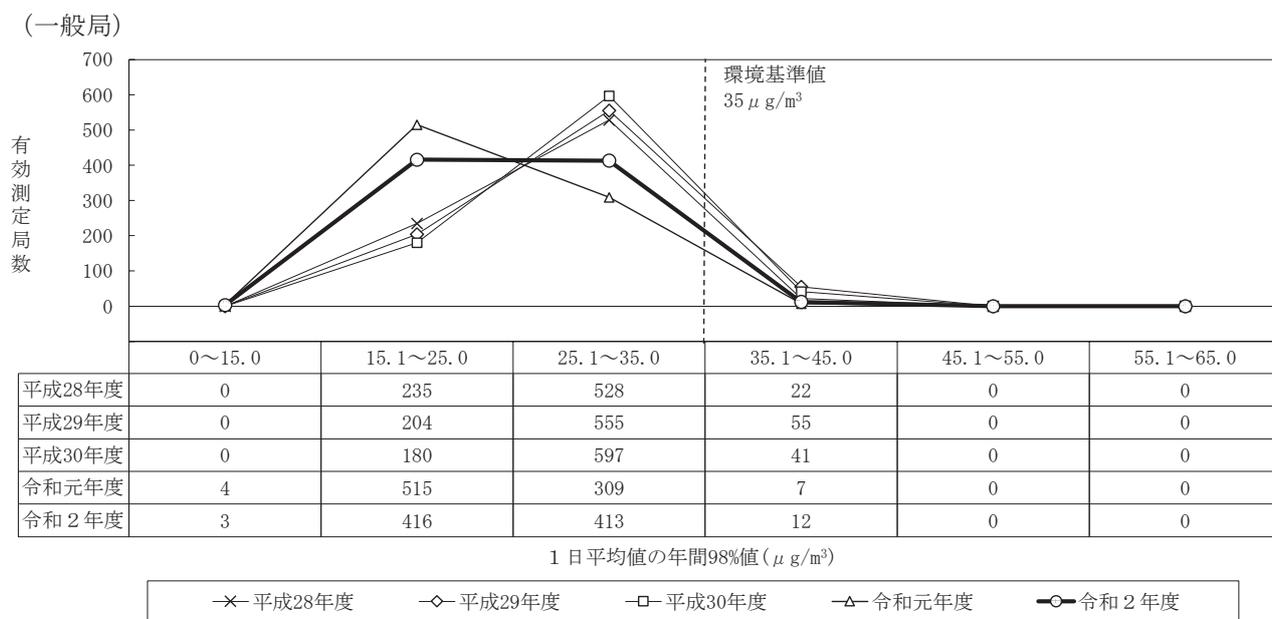
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般局	15.1	15.4	14.5	15.3	14.7	13.1	11.9	11.6	11.2	9.8	9.5
自排局	17.2	16.1	15.4	16.0	15.5	13.9	12.6	12.5	12.0	10.4	10.0

### (3) 微小粒子状物質濃度の状況

#### ア 1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数

令和2年度における1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数については、図7-2-16のとおりである。

図7-2-16 1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数

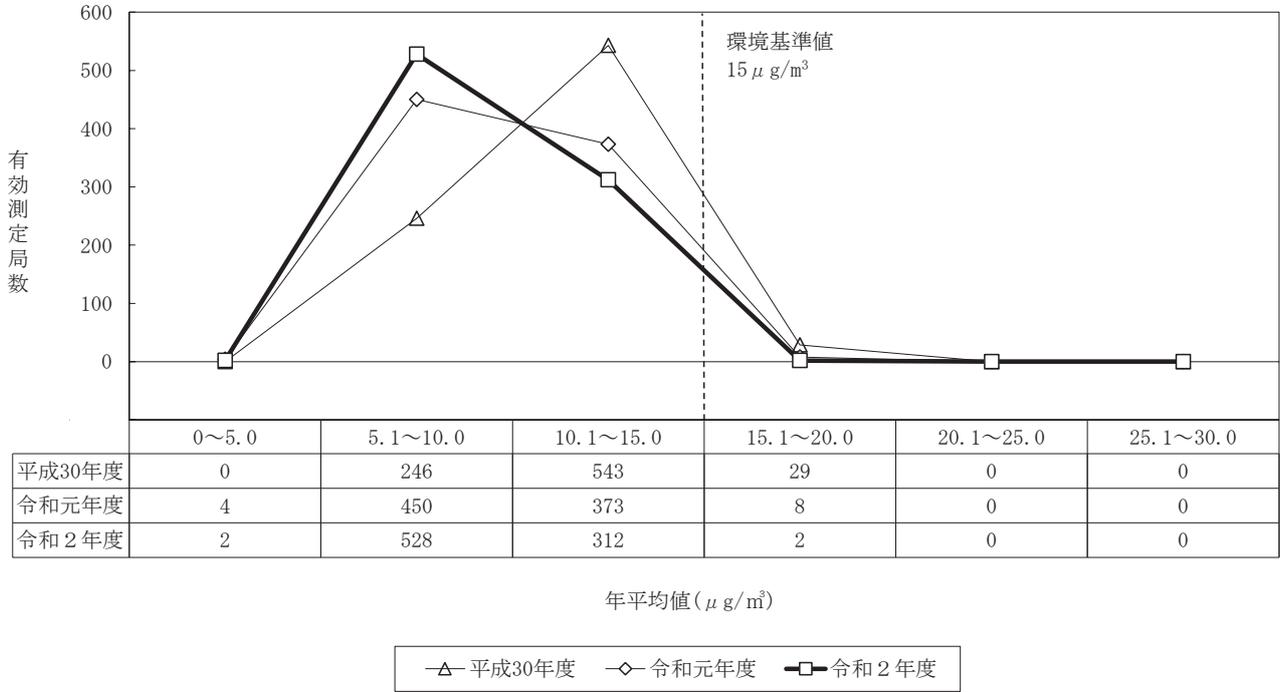


イ 年平均値の濃度範囲別測定局数

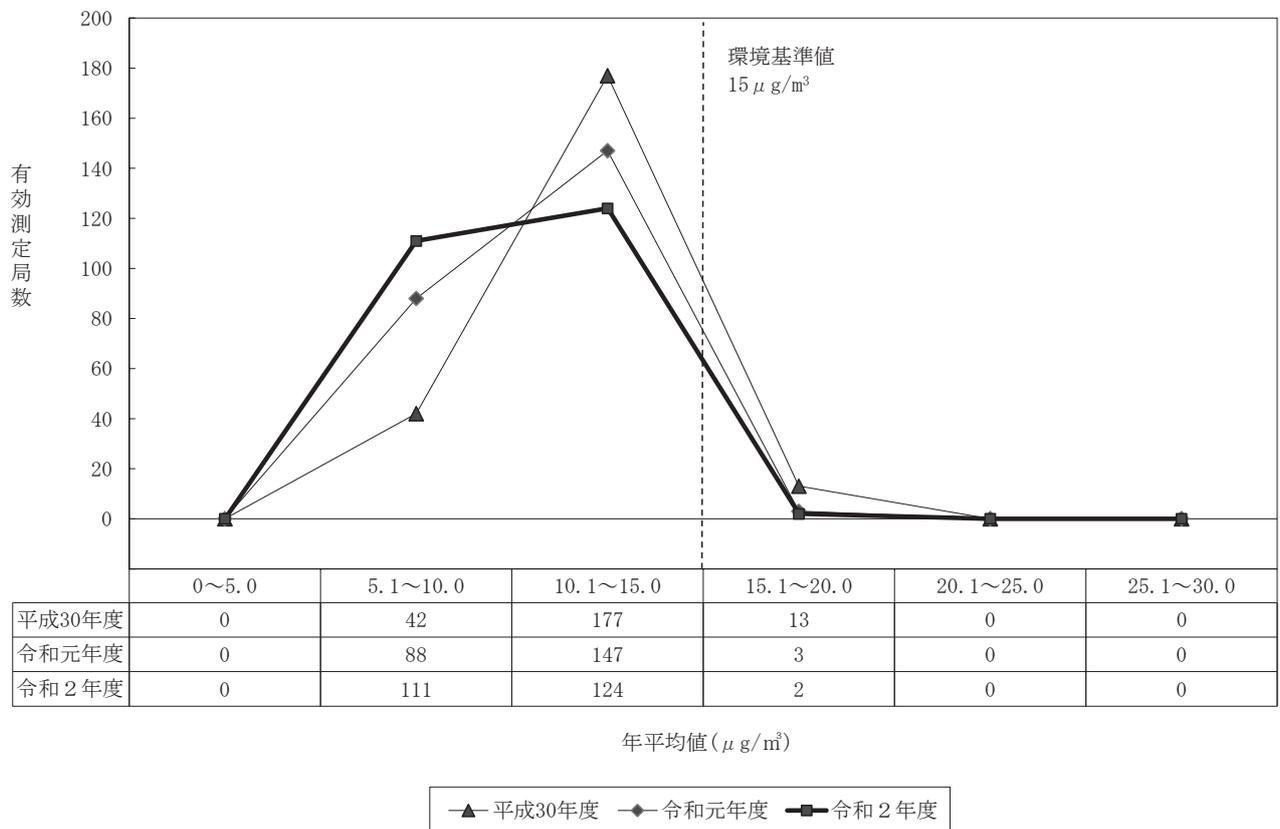
令和2年度における年平均値の濃度範囲別測定局数については、図7-2-17のとおりである。

図7-2-17 年平均値の濃度範囲別測定局数

(一般局)



(自排局)



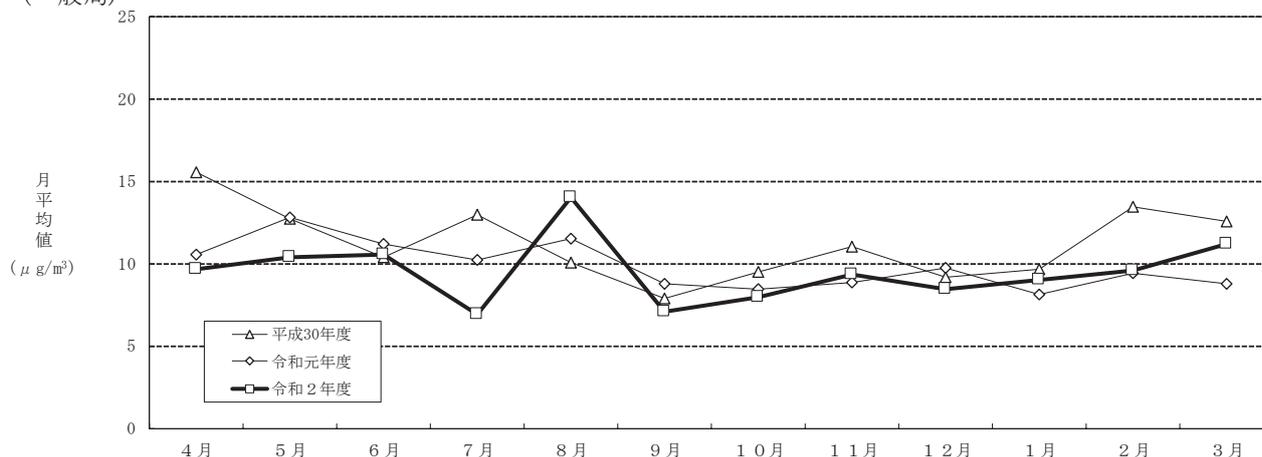
微小粒子状物質

ウ 月平均値

令和2年度における月平均値の推移は、図7-2-18のとおりである。

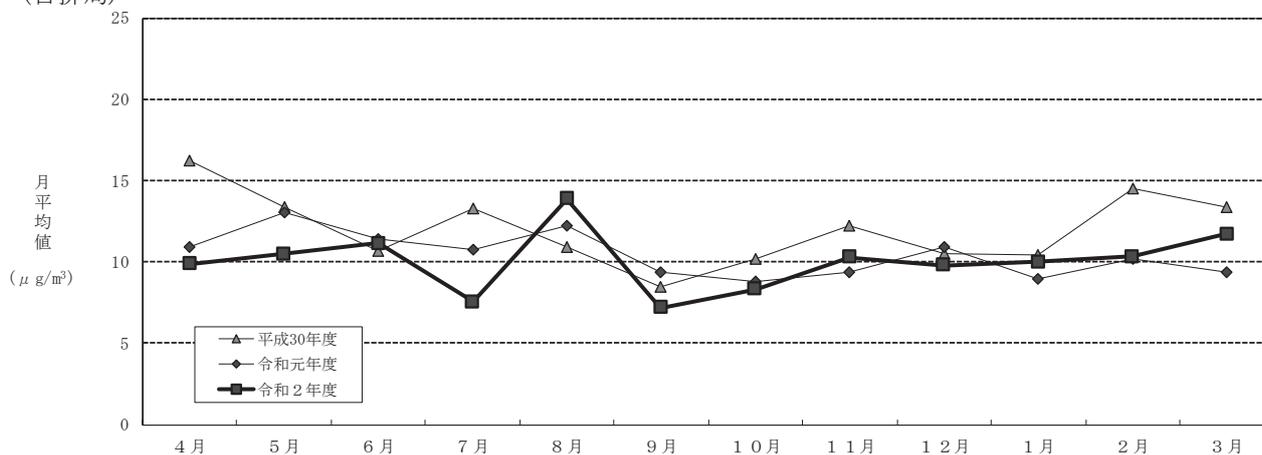
図7-2-18 微小粒子状物質の月平均値の推移

(一般局)



一般局	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	15.6	12.7	10.4	13.0	10.1	7.8	9.5	11.0	9.2	9.7	13.4	12.5
令和元年度	10.5	12.8	11.1	10.2	11.5	8.8	8.4	8.8	9.7	8.1	9.4	8.7
令和2年度	9.6	10.4	10.5	6.9	14.0	7.0	7.9	9.4	8.5	9.0	9.6	11.2

(自排局)



自排局	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	16.2	13.3	10.6	13.3	10.9	8.4	10.2	12.2	10.5	10.4	14.5	13.4
令和元年度	10.9	13.0	11.4	10.8	12.2	9.4	8.7	9.3	10.9	8.9	10.1	9.4
令和2年度	9.9	10.5	11.1	7.5	13.9	7.2	8.3	10.3	9.8	10.0	10.3	11.7

エ 測定局の濃度分布

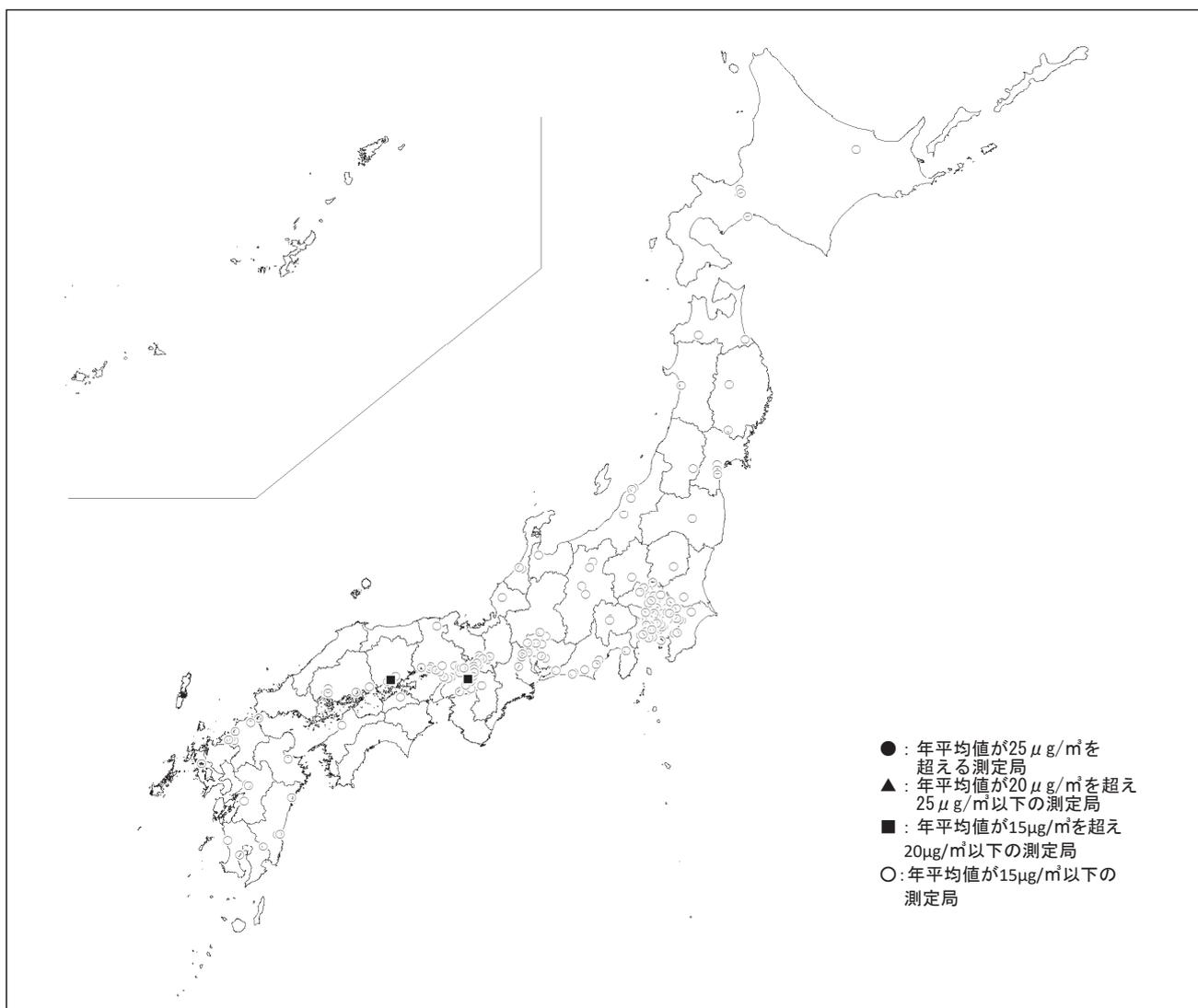
全国の一般局及び自排局について、その年平均値をみると、図7-2-19のとおりである。

図7-2-19 微小粒子状物質濃度の年平均値の分布

(一般局)



(自排局)



微小粒子状物質

オ 微小粒子状物質濃度の上位測定局

令和2年度の有効測定局のうち、1日平均値の年間98パーセンタイル値及び年平均値が高い値を示した測定局は、それぞれ表7-2-3及び表7-2-4のとおりである。

表7-2-3 1日平均値の年間98パーセンタイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数 844 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
茶屋町	岡山県	倉敷市	38.6	非達成
興除	岡山県	岡山市南区	37.2	非達成
江並	岡山県	岡山市中区	36.9	非達成
野中小学校	大阪府	大阪市淀川区	36.6	非達成
児島	岡山県	倉敷市	36.1	非達成
早島	岡山県	早島町	36.0	非達成
米子保健所	鳥取県	米子市	35.8	非達成
松江	岡山県	倉敷市	35.8	非達成
宇土運動公園	熊本県	宇土市	35.6	非達成
南輝	岡山県	岡山市南区	35.4	非達成

自排局（有効測定局数 237 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	38.7	非達成
長津	岡山県	早島町	38.2	非達成
大宮小学校自排局	宮崎県	宮崎市	36.2	非達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	35.2	非達成
南方	岡山県	岡山市北区	34.5	達成
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	34.3	達成
大橋	福岡県	福岡市南区	34.0	達成
古市小学校	広島県	広島市安佐南区	33.8	達成
古賀	福岡県	古賀市	33.3	達成
西本町自排局	福岡県	北九州市八幡東区	32.3	達成

表 7-2-4 年平均値の上位測定局

一般局（有効測定局数 844 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	環境基準
元岡	福岡県	福岡市西区	15.3	非達成
城南町	熊本県	熊本市南区	15.2	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	15.0	達成
野中小学校	大阪府	大阪市淀川区	14.5	非達成
江川局	福岡県	北九州市若松区	14.2	達成
茶屋町	岡山県	倉敷市	14.1	非達成
早島	岡山県	早島町	14.1	非達成
富久町	愛媛県	松山市	14.1	達成
鳥栖	佐賀県	鳥栖市	14.1	達成
宇土運動公園	熊本県	宇土市	14.1	非達成

自排局（有効測定局数237局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	環境基準
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	16.1	非達成
長津	岡山県	早島町	15.5	非達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	14.7	非達成
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	14.6	達成
吹田簡易裁判所	大阪府	吹田市	14.3	達成
古市小学校	広島県	広島市安佐南区	14.3	達成
南方	岡山県	岡山市北区	13.7	達成
都城自排局	宮崎県	都城市	13.5	達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	13.4	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	13.3	達成